

類似工事施工実績の事前登録に関するQ&A

Q1. なぜ事前登録をするのか？

A1. 制限付一般競争入札等の入札参加申請の際、類似工事实績を証明する書類を申請の都度、申請書に添付していただくことになっていますが、証明する内容によってはかなりの量の資料（契約書等の写し、設計書の写し、図面、共同企業体協定書の写し及び経常建設共同企業体附属協定書の写し又はCORINS登録の写し）を添付していただく必要があります。事前登録を行うことにより、これらの資料の添付を省略することが可能となりますので、申請書作成事務の軽減が計られます。

Q2. 必ず登録しなければならないか？

A2. 事前登録をしなくても入札参加申請は可能です。

なお、電子入札システムで入札参加申請する場合、電子ファイル（申請書、契約書、設計書等をPDF化したもの。）での手続きが基本となりますが、電子ファイルの容量に制限（上限3MB）があることから、設計書、図面等容量を必要とする資料が多い場合は、システムを利用できない場合があります。

事前登録することにより、申請書に添付する書類を大幅に省略することができ、容量を小さくする事が可能となりますので、事前登録の工種で実績がある場合は、できるだけ事前登録されることをお勧めします。

Q3. 官公庁発注工事であれば何でもよいのか？

A3. 官公庁（独立行政法人発注工事を含む）発注工事で、登録書に記載されている工種、規格に合致していればすべて対象となります。（一般財団法人発注工事は対象外です。）

Q4. 乙型（施工分担方式）共同企業体の実績は登録できるか？

A4. 乙型の場合は、あくまでも自社が分担した工種に係る実績のみ対象となります。

Q5. 事前登録申請後、新たな実績ができた場合どうすればよいのか？

A5. 事前登録の変更は行っておりません。

新たな実績で入札参加申請をする場合は、類似工事实績登録書ではなく、案件ごとに実績を証明する書類（契約書、設計書等）の添付が必要です。

Q6. 公告された工事で、事前登録にない工種の実績を求められた場合は？

A6. 実績を証明する書類（契約書、設計書等）を添付して申請してください。

Q7. 今回実績を登録できる【過去15年間の実績の対象となる工事】とは？

A7. 元請として施工した官公庁発注工事（JVで施工した場合は出資比率が20%以上のもの）のうち、平成21年4月1日から令和5年10月31日までに引渡しを終えている工事です。

Q8. 合併（事業譲渡）した場合に消滅会社の実績を存続会社の実績として申請することは可能か？

A8. 可能です。消滅会社の事前登録済みのデータを反映させる場合は、確認書類として、消滅会社の「令和5年度類似工事施工実績登録書の写し」と建設部建設管理課の受領印のある「合併（事業譲渡）に関する届出書の写し」を提出してください。

Q9. 他建管の申請に使用できるのか？

A9. 本登録書は、札幌建設管理部が発注する工事にのみ使用する目的で発行するもので、他建管や振興局の他部局、市町村に対する使用は想定していません。各発注機関の指示に従ってください。